

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第120期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** ニチモウ株式会社

**【英訳名】** NICHIMO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小池由紀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 八下田良知

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 八下田良知

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	102,495	107,708	104,938	102,100	106,088
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	523	70	235	447	240
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,349	1,429	176	769	184
純資産額 (百万円)	16,551	14,537	15,600	15,782	18,069
総資産額 (百万円)	67,099	67,637	60,627	55,755	61,086
1株当たり純資産額 (円)	437.05	384.48	437.86	462.75	531.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	141.26	37.89	4.59	20.65	5.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	21.5	25.8	28.3	29.6
自己資本利益率 (%)			1.2	4.9	1.1
株価収益率 (倍)			52.5	15.9	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	191	1,328	6,544	368	2,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	185	1,677	7,731	759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,464	3,401	10,349	7,582	1,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,723	4,954	3,020	2,776	2,436
従業員数 (名)	695 〔127〕	636 〔150〕	596 〔188〕	634 〔185〕	678 〔229〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	93,580	99,463	92,334	90,314	92,228
経常利益 (百万円)	2,582	158	3,433	228	103
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,675	992	1,162	2,280	611
資本金 (百万円)	4,411	4,411	4,411	4,411	4,411
発行済株式総数 (株)	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000	37,874,000
純資産額 (百万円)	11,335	10,117	12,117	14,219	16,350
総資産額 (百万円)	58,097	57,082	51,619	47,561	51,897
1株当たり純資産額 (円)	299.30	267.32	339.84	416.46	480.06
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	5.00
(内) 1株当たり 中間配当額 (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	44.24	26.22	31.57	63.37	17.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	17.7	23.5	29.9	31.5
自己資本利益率 (%)			10.5	17.3	4.0
株価収益率 (倍)			7.6	5.2	16.9
配当性向 (%)			15.3	15.8	27.9
従業員数 (名)	322 〔52〕	293 〔63〕	268 〔65〕	263 〔61〕	264 〔93〕

- (注) 1 売上高に、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年3月期及び平成15年3月期の各期は当期純損失及び潜在株式がないため、また平成16年3月期より平成18年3月期までの各期は潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 個別ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成14年3月期及び平成15年3月期の各期は当期純損失及び潜在株式がないため、また平成16年3月期より平成18年3月期までの各期は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、創立85周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治43年4月山口県下関市において当社の前身である高津商店漁業部は高津英馬により創業され、4隻のトロール船を保有し操業に入ると共に保有する漁船に使用する網を仕立てる工場を設けました。

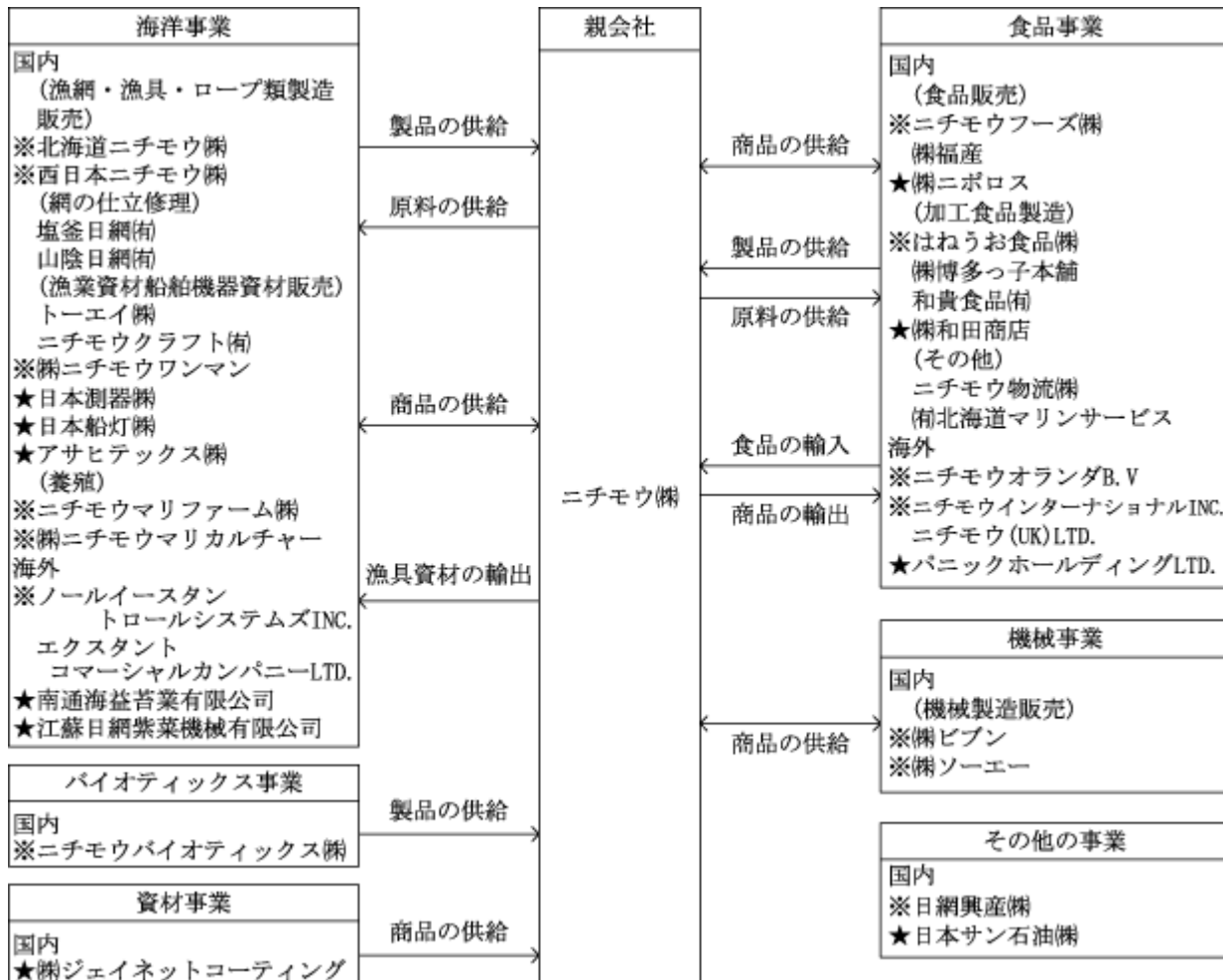
後に保有船は共同漁業に譲渡され、製網部門は高津商店製網部の名のもとに引き続き漁網漁具の製造販売を行い独自の道を歩み製網事業を行い、大正8年8月(株)高津商会を設立、高津商店製網部の事業を継承しました。

- 大正8年8月 (株)高津商会を設立。
- 大正9年6月 日本漁網船具(株)に社名を変更。
- 大正10年1月 新地工場完成。
- 昭和15年4月 本社を東京市(東京市麹町区丸の内、丸の内ビル)に移転。
- 昭和24年4月 石油元売業者の指定を受く。
- 昭和32年1月 事業目的のうち石油類の販売を石油の精製、加工及び販売に変更、石油化学製品の製造、加工及び販売、石炭その他燃料の販売を追加。
- 昭和33年6月 日本特殊製網(株)(昭和13年7月設立)株式の過半を取得する。(当社56.9%出資)
- 昭和33年11月 日網石油精製(株)を設立(当社30%、東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))50%、日本水産(株)20%の出資)。(平成7年3月全株式を東燃ゼネラル石油(株)に売却)
- 昭和37年1月 事業目的に肥料、合成樹脂、食品、農薬、医薬品、化学工業薬品の販売を追加。
- 昭和37年5月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和41年8月 本社を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和42年1月 事業目的に火薬品の販売を追加。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和42年12月 森製網(株)を設立(当社50%、日本特殊製網(株)50%出資)
- 昭和47年2月 石油部門を分離、キグナス石油(株)を設立(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資)。  
ニチモウ(株)に社名を変更。
- 昭和48年1月 事業目的に船舶用品の販売、空気調整装置、公害防止装置、医療機器、救命器具の販売及び整備、木製品、紙製品、繊維製品、食品(魚介類、食肉類、乳製品を含む)、酒類、酒精、飲料(酒精含有飲料を含む)、毒物、劇物、医薬部外品、高圧ガスの加工及び販売、建築、土木の設計及び請負、倉庫業及び冷凍、冷蔵業、不動産の売買、賃貸借及び管理業、動産の賃貸業及びその仲介業、事業目的に掲げる問屋業及び代理業、損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業及び生命保険代理業を追加。  
石油の精製、石油化学製品の製造、加工及び販売を石油、石油化学製品の加工及び販売に変更、無線通信機の販売及び修理を電子機器の販売及び整備に変更。  
鉄材その他一般金物の販売を鉄鋼、非鉄金属、建築資材の加工及び販売に変更、石炭その他燃料の販売を燃料の加工及び販売に変更。
- 昭和52年8月 (株)はねうお(現ニチモウフーズ(株))を設立(当社100%出資、連結子会社)
- 昭和52年11月 下関小月工場完成(下関工場)
- 昭和55年2月 事業目的に漁業用機械並びに食品加工機械の製造及び販売を追加。
- 昭和60年2月 事業目的に餌料、海洋レジャー用品の加工及び販売、魚介類の増殖及び養殖に関する事業を追加。
- 平成1年12月 ニチモウマリファーム(株)を設立(当社100%出資、連結子会社)
- 平成6年7月 下関工場を閉鎖し、(株)ニチモウプロダクツ(平成6年4月設立当社100%出資)に営業を譲渡。

- 平成7年6月 ニチモウアメリカINC.(現ノールイースタントロールシステムズINC.)を米国シアトル市に設立(当社100%出資会社、連結子会社)、ノールイースタントロールシステムズINC.を買収。
- 平成11年1月 ニチモウバイオティックス(株)を設立(当社100%出資、連結子会社)
- 平成11年8月 本社を現在地(東京都品川区東品川)に移転。
- 平成14年4月 森製綱(株)が函館ニチモウ(株)と合併し北海道ニチモウ(株)(当社51.22%、西日本ニチモウ(株)48.78%の出資、連結子会社)に商号変更した。
- 平成14年9月 (株)ニチモウワンマンを設立(当社100%出資、連結子会社)
- 平成14年11月 (株)ニチモウプロダクツが日本特殊製綱(株)と合併し西日本ニチモウ(株)に商号変更した。(当社98.24%出資、連結子会社)
- 平成16年9月 (株)ニチモウマリカルチャーを設立(当社100%出資、連結子会社)
- 平成16年12月 キグナス石油(株)(当社50%、東燃ゼネラル石油(株)50%の出資)を三愛石油(株)へ全株式売却。
- 平成17年3月 (株)ソーエーを設立(当社100%出資、連結子会社)

### 3 【事業の内容】

- (1) 当社グループが営んでいる主な事業内容は、以下の通りですが、事業別セグメントは同じ区分としております。
- 海洋事業：子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理、餌料の生産を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。  
 北海道ニチモウ(株) 西日本ニチモウ(株) (株)ニチモウワンマン (株)ニチモウマリカルチャー 日本測器(株) 日本船燈(株) ノールイースタントロールシステムズINC.他
- 食品事業：鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱いしておりますが子会社による加工、海外子会社よりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。  
 ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株) 他
- 機械事業：食品加工機械等を当社及び子会社で製造販売しております。  
 (株)ビブン (株)ソーエー
- 資材事業：合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。
- バイオティックス事業：発酵大豆製品を子会社で製造し、当社で販売しております。  
 ニチモウバイオティックス(株)
- その他の事業：日網興産(株)は損害保険の代理店、人材派遣業及び不動産業を営んでおります。  
 日本サン石油(株)は石油製品の販売を行っております。
- (2) 当社グループの当該事業に係る位置づけ



- (注) 1 は連結子会社であります。  
 2 は関連会社であります。  
 3 無印は非連結子会社であります。  
 4 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
北海道ニチモウ㈱ (注) 6	北海道 芽部郡森町	95,000	海洋事業	100.00 (39.22)	ロープ類及び漁網を製造し販売している。 当社所有の土地、建物及び機械装置を賃貸している。 役員の兼任：2名
西日本ニチモウ㈱	山口県下関市	347,500	海洋事業	98.24	漁網漁具資材、ロープ類及び餌料等を製造し販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：2名
ニチモウマリファーム㈱	宮城県石巻市	170,000	海洋事業	100.00	魚貝類の加工、販売をしている。
㈱ニチモウワンマン (注) 6	山口県下関市	70,000	海洋事業	100.00	海苔機資材を製造し販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：2名
㈱ニチモウ マリカルチャー (注) 4・6	福岡県福岡市 中央区	80,000	海洋事業	100.00	魚貝類の加工及び養殖餌料、養殖機械資材を販売している。 当社所有の土地、建物及び機械装置を賃貸している。
ニチモウフーズ㈱ (注) 5・6	東京都中央区	50,000	食品事業	100.00	当社の水産食品を販売している。 役員の兼任：1名
はねうお食品㈱ (注) 5・6	山口県下関市	300,000	食品事業	100.00 (20.00)	水産食品の加工を行い、製品を当社が販売している。 当社所有の土地を賃貸している。
㈱ピブン (注) 4・6	広島県福山市	55,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し、当社が販売している。 役員の兼任：1名
㈱ソーエー	石川県能美市	300,000	機械事業	100.00	食品加工機械を製造し販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。 役員の兼任：1名
ニチモウ バイオティックス㈱ (注) 5	山口県下関市	100,000	バイオティックス事業	100.00	発酵大豆製品を製造し、当社が販売している。 当社所有の土地、建物を賃貸している。
日網興産㈱	東京都品川区	13,000	その他の事業	100.00	損害保険代理店業、人材派遣業及び不動産業等を行っている。 役員の兼任：1名
ノールイースタン トロールシステムズINC. (注) 3	アメリカ合衆国 ワシントン州 ベインブリッジ島	千USドル 24,192	海洋事業	100.00	漁網漁具資材を製造販売しており、当社が原料の一部を供給している。 役員の兼任：1名
ニチモウ インターナショナルINC.	アメリカ合衆国 ワシントン州 ベルビュー市	千USドル 800	食品事業 バイオティックス事業	100.00	当社の水産食品輸入代行及び当社の商品を販売している。 発酵大豆製品を販売している。
ニチモウオランダB.V. (注) 6	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 18	食品事業	100.00	水産食品を輸入し当社へ販売している。
(持分法適用関連会社)					
日本サン石油㈱	東京都千代田区	100,000	その他の事業	45.00	役員の兼任：1名
日本測器㈱	兵庫県神戸市 中央区	180,000	海洋事業	48.33	商品を購入している。
日本船燈㈱	埼玉県吉川市	24,000	海洋事業	45.17	商品を購入している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 当社より資金の貸付を行っています。

5 当社は資金の借入をしています。

6 当社より銀行借入金の保証を行っています。

7 上記各連結子会社は当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海洋事業	272 〔52〕
食品事業	213 〔131〕
機械事業	98 〔13〕
資材事業	27 〔7〕
バイオティックス事業	24 〔13〕
その他の事業	12 〔0〕
全社共通	32 〔13〕
合計	678 〔229〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264 〔93〕	41.1	16.1	6,721,506

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにはニチモウ労働組合が組織されており、全日本労働組合連合会に属しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産を背景に企業収益が高水準で推移するなか、設備投資が引き続き増加し、さらに加えて雇用環境の改善が個人消費の増加を導き、景気は総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、原油や素材価格の世界的な高騰が続き、景気に不透明な要因を残しました。

このような経済環境のなかで、当社グループの主要な事業基盤であります水産ならびに水産加工・流通・食品の各分野では、国際的な漁業規制、漁獲物の販売金額の低迷や原油の高騰が漁業経営に影響を与えるとともに、輸入水産物が高値で推移するという魚価のねじれ現象が生じ、加工・食品分野でも厳しい環境下におかれましては。

こうした情勢のもとで、当社グループは、新3ヵ年経営計画「ニチモウ・ルミネッサンス」の2年度として、海洋・食品・機械・資材・バイオティックスの5事業分野が、それぞれ収益確保に注力し、積極果敢な営業展開を図り、業績の伸長を目指しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高1,060億88百万円と前連結会計年度比39億88百万円の増加となり、経常損益は2億40百万円の利益となりましたが、前連結会計年度に比べ2億7百万円の減少となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券売却益など9億15百万円を特別利益として計上し、特別損失では貸倒引当金繰入損5億47百万円など8億43百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億84百万円となり、前連結会計年度比5億85百万円の減少となりました。

当連結会計年度の事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### < 海洋事業 >

漁網・漁具資材部門におきましては、ロシア海域への出漁見送りや減船の影響を受けましたが、グループ各社の連携による地域に密着した営業展開が浸透し、売上は堅調に推移いたしました。また、船舶、機械部門におきましては、船体一括や船舶用鋼板の受注により売上を伸ばしました。養殖部門では、前連結会計年度に分社化いたしました株式会社ニチモウマリカルチャーの地域密着型営業による新規顧客の開拓や商材の拡販により売上が増加いたしました。

この結果、海洋事業の売上高は、142億60百万円となり、前連結会計年度比7億88百万円の増加となりました。営業利益におきましては3億12百万円と前連結会計年度比3百万円増加いたしました。

#### < 食品事業 >

すり身部門につきまして、輸入品の原料価格の高騰が続くなかであって、販売価格への転嫁や安定供給と拡販に努め売上を伸ばしました。主力の鮮凍水産物部門におきましては、助子は加工業者向け原料販売に絞ったことにより売上が減少しました。一方、カニ関係は、水産加工業者を中心に活ズワイガニの販売が好調に推移いたしました。また、鮮凍魚では、ロシアからの商材の取扱いを拡大し、国内での原料、加工品販売はもとより海外への原料販売を行なうなど積極的な営業展開を図りましたことにより売上が増加しました。

加工食品部門におきましては、コンビニエンスストア向け商材としてツナ加工品の売上が伸長しましたほか、新商品開発や新市場開拓にも努めました。

この結果、食品事業の売上高は、745億35百万円となり、前連結会計年度比26億27百万円の増加となりました。営業利益におきましては16億16百万円と前連結会計年度比77百万円の増加となりました。

#### < 機械事業 >

国内につきましては、総合管理事業として手がけております工場プラントの一括受注は、着工延期や規模の縮小の影響を受け売上が減少し、また、海外におきましては、米国向け米飯設備が順調に推移いたしましたものの、中国向けの豆腐製造プラントやレトルト装置の輸出が伸び悩みました。

この結果、機械事業の売上高は、62億13百万円となり、前連結会計年度比2億33百万円の減少となりました。営業利益におきましては1億62百万円となり前連結会計年度並となりました。

#### < 資材事業 >

合成樹脂部門につきましては、住宅需要の拡大により、建材用フィルムの売上が伸長し、また、産業資材部門につきましても原料価格高騰がありました。積極的な営業展開により、全般にわたって売上を伸ばしました。

この結果、資材事業の売上高は、104億68百万円となり前連結会計年度比9億16百万円の増加となりました。営業利益におきましては1億58百万円と前連結会計年度比55百万円の増加となりました。

#### < バイオティックス事業 >

健康食品部門につきましては、通販、デパート、薬局、医師など各販売ルートでの営業を確立し、拡販に努めました結果、薬局、医師ルートを筆頭に着実に顧客を獲得いたしました。素材部門におきましては、家畜・養殖魚用飼料添加の原料の売上が増加いたしました。

この結果、バイオティックス事業の売上高は、前連結会計年度比17%増の4億81百万円となりました。営業損益におきましては2億59百万円の営業損失となりましたが前連結会計年度比23百万円改善いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の20億80百万円の減少や仕入債務の4億54百万円の増加がありましたが、食品等たな卸資産の33億41百万円の増加等があり、前連結会計年度比23億31百万円減少の26億99百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億93百万円や有形固定資産の売却による収入5億16百万円があったものの、有形固定資産等の取得等もあり前連結会計年度比69億72百万円減少し7億59百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の23億71百万円の増加等により前連結会計年度比91億1百万円増加し、15億19百万円となりました。当連結会計年度末の借入金残高は263億29百万円であります。以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比3億40百万円減少し、24億36百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
海洋事業	13,471	14,260	5.9
食品事業	71,907	74,535	3.7
機械事業	6,446	6,213	3.6
資材事業	9,551	10,468	9.6
バイオティックス事業	410	481	17.3
その他の事業	311	130	58.2
合計	102,100	106,088	3.9

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
海洋事業	9,691	10,285	6.1
食品事業	70,104	72,498	3.4
機械事業	4,845	3,486	28.0
資材事業	9,110	10,046	10.3
バイオティックス事業	151	208	37.7
その他の事業	473	35	92.6
合計	94,376	96,560	2.3

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、「高収益体質の確立」と、さらなる「財務体質の改善」への取組と考えております。平成16年度を初年度とする新中期経営計画においてこれらの課題を掲げて取り組み、本年度において収益改善面においては、海洋事業におけるグループ各社の再編が完了し地域密着型営業の基盤ができあがったことや、財務体質面においても、自己資本比率や流動比率等の改善をはかることができました。引き続き、高収益体質の確立を目指してグループをあげて営業展開をはかってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### 食品原料の買付について

当社グループの総売上高の約7割を食品事業が占めますが、その中での主要商材として「すりみ」「助子」「カニ」「凍魚」があります。これらの商材は原料の販売を主体としており、その調達や販売においては世界的な漁獲規制やその年の漁獲高、そして市況の動向等がグループの業績に大きく影響を与えてまいります。そのため、安定的な原料販売を行うにあたり、多くのテクニシャン(技術指導員)を仕入先に派遣乗船させ品質確保を行い安定顧客の確保に努めていることや、常に優良な買付先を維持すること等により、安定的な原料買付ならびに提供を行ってきております。

市況の動向把握については、マーケットが世界的規模での動向にてなかなか難しい部分もありますが、常に漁獲の状況等の情報収集に努め、需給動向に沿った事業運営を行っております。

また、原料買付けはそのほとんどが海外からの買付けとなることより、為替変動の影響を受けることとなります。そのため、円建て決済、為替予約等によるリスクヘッジを行い、為替の変動による業績への影響をできるだけ少なくする対応をとっております。

#### 食品の安全性について

当社グループで取り扱う食品の安全性については、食品を扱う会社としての最重要課題として認識し、グループ工場や国内外の提携工場に対してはHACCPの導入ほか徹底した品質保証体制の確保に努めております。しかしながら、それらの体制ではカバーしきれない予期せぬ品質事故等により大規模な回収や製造物責任賠償等が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が出てまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は258百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は次の通りであります。

### 1 海洋事業部門

当社において下関研究室を、またノールイースタントロールシステムズINC.においてエンジニアリング部門を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

- (1) トロール漁具をはじめとする各種漁具類について漁獲効率の向上、省人省力化及び持続的資源利用等を目的とする技術開発・改良及び新商品開発等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め90百万円であります。

### 2 食品事業部門

当社において食品開発・品質管理室を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

- (1) 水産物を原料とする各種加工食品の商品開発、品質改良。各種調味料の開発・改良。各種水産加工品の諸検査及び基礎データ分析等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め96百万円であります。

### 3 バイオティックス事業部門

当社においてバイオティックス研究開発室を設置しており、その研究開発活動の主なものは次の通りであります。

- (1) 大豆の麹菌醗酵処理に関する新技術の開発及び、健康食品分野ならびに畜産分野の「醗酵大豆製品」及び「イソフラボンアグリコン濃縮製品」の機能性開発等。
- (2) 国内外の大学の研究室、製薬会社・食品会社・動物医薬品会社の研究部門との共同研究等。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め13百万円であります。

### 4 その他

当社において、機械・資材事業部門の新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の額は管理費を含め57百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態につきましては、当連結会計年度の総資産は610億86百万円となり、前連結会計年度に比べ53億31百万円の増加となりました。その主な内容は棚卸資産が34億26百万円の増加となったことや、投資有価証券において時価評価差益が31億84百万円増加したことなどによるものであります。

棚卸資産につきましては、食品商材につきましては海外からの買付時期が限定されること等により営業拡大に合わせ増加いたしますが、これに伴い借入金も増加をいたしますので財務体質改善を進めていくためにも棚卸資産の増加抑制をはかってまいります。

経営成績につきましては、当連結会計年度の売上高は1,060億88百万円となり、前連結会計年度に比べ39億88百万円の増加となりました。その主な要因は、食品事業部門での拡販、特に、活ズワイガニの販売が好調に推移したことや鮮凍魚の積極的な営業展開等によるものであります。

一方、経常利益につきましては、2億40百万円となり、前連結会計年度に比べ2億7百万円減少いたしました。また、当連結会計年度におきまして投資有価証券売却益などにより特別利益を9億15百万円、貸倒引当金繰入損などにより特別損失を8億43百万円それぞれ計上した結果、当期純利益は184百万円となり前連結会計年度と比べ5億85百万円の減少となりました。この経常利益ならびに当期純利益の減少は、昨年度実施いたしましたキグナス石油株式の売却がその主因のひとつとなっております。

当社の経営課題は「高収益体質の確立」と「財務体質の改善」であると捉えており、引き続きグループをあげて目標達成を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、グループの設備投資総額(無形固定資産を含む)は929百万円であります。  
主な設備投資は、海洋事業における314百万円及び機械事業における448百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	海洋・食品・資 材・機械・パイ オティックス・ その他の事業	販売設備	531	132	414 (22)	38	1,117	167 (73)
札幌支店 (北海道 札幌市中央区)	食品事業 機械事業	販売設備	0		4 (34)	0	5	9 (2)
八戸事務所 (青森県八戸市)	海洋事業	販売設備	7	0	32 (0)	1	40	4 (0)
宮古事務所 (岩手県宮古市)	海洋事業	販売設備			( )			1 (0)
仙台支店 (宮城県 仙台市青葉区)	海洋事業 食品事業	販売設備	13		39 (3)	4	57	8 (4)
石巻事務所 (宮城県石巻市)	海洋事業	販売設備	5	0	37 (1)	0	43	1 (1)
名古屋営業所 (愛知県 名古屋市熱田区)	食品事業	販売設備			( )	0	0	5 (3)
大阪支店 (大阪府 大阪市淀川区)	海洋・食品・資 材・機械事業	販売設備	37		106 (1)	3	146	18 (4)
境港営業所 (鳥取県境港市)	海洋事業	販売設備	13	0	94 (6)	0	107	4 (1)
下関営業所 (山口県下関市)	食品事業	販売設備	192	4	194 (15)	4	395	5 (0)
福岡支店 (福岡県 福岡市中央区)	食品事業 機械事業	販売設備	26		28 (0)	1	55	11 (3)
戸畑事務所 (福岡県 北九州市戸畑区)	海洋事業	販売設備	4	0	30 (1)	0	35	2 (0)
長崎事務所 (長崎県長崎市)	海洋事業	販売設備			3 (0)	0	3	1 (2)
その他	その他の事業	その他の 設備	36	10	123 (63)	1	172	



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具 器具 備品	合計		
北海道ニチモウ㈱	本社・工場 (北海道 茅部郡 森町)	海洋事業	ロープ・ 漁網製造 設備	143	20	17 (12)	1	183	28 (2)	提出会社が土地・建 物・設備を賃貸して いる
	函館 営業本部 (北海道 函館市)	海洋事業	販売設備	15	19	2 (4)	0	37	30 (4)	
西日本ニチモウ㈱	本社・工場 (山口県 下関市)	海洋事業	漁網製造 設備	170	98	151 (20)	3	422	56 (4)	提出会社が土地・建 物を賃貸している
	清末工場 (山口県 下関市)	海洋事業	ロープ製造 設備	17	19	33 (16)	0	71	28 (3)	
	菊川原糸 工場 (山口県 下関市)	海洋事業	原糸製造 設備	2	5	10 (3)		18	6 (0)	
㈱ニチモウ ワンマン	本社・工場 (山口県 下関市)	海洋事業	海苔機械 製造設備	43	2	45 (4)	0	92	16 (3)	提出会社が土地・建 物を賃貸している
㈱ニチモウ マリカルチ ヤー	本社 (福岡県 福岡市 中央区)	海洋事業	販売設備			( )	3	3	12 (1)	提出会社が土地・建 物・設備を賃貸して いる
	雄勝事業所 (宮城県 石巻市)	海洋事業	魚貝類加工 設備	38	1	43 (8)		84	4 (8)	
ニチモウフ ーズ㈱	本社 (東京都 中央区)	食品事業	販売設備	4	0	( )	1	6	33 (0)	
はねうお食 品㈱	本社・工場 (山口県 下関市)	食品事業	食品加工 設備	173	19	245 (6)	1	439	33 (74)	提出会社が土地を賃 貸している
	静岡工場 (静岡県 榛原郡 吉田町)	食品事業	食品加工 設備	114	34	39 (7)	2	190	48 (9)	
㈱ピブン	本社・工場 (広島県 福山市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	17	5	( )	1	24	35 (9)	
㈱ソーエー	本社・工場 (石川県 能美市)	機械事業	食品加工 機械製造 設備	62	1	60 (5)	0	125	38 (0)	提出会社が土地・建 物を賃貸している
ニチモウバ イオティッ クス㈱	本社・工場 (山口県 下関市)	バイオティ ックス事業	発酵大豆 製品製造 設備	15	1	15 (1)	2	35	4 (4)	提出会社が土地・建 物を賃貸している
日網興産㈱	本社 (東京都 品川区)	その他の事 業	販売設備			( )			10 (0)	

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具 器具備品	合計		
ノールイースタート ノールシステムズINC.	本社・ベインブリッジ工場 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベインブリッ ジ島)	海洋事業	漁網漁具 製造設備	157	145	232 (90)	4	539	54 (14)	
ニチモウイ ンターナシ ヨナルINC.	本社 (アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー 市)	食品事業 バイオテ ィックス事業	販売設備			( )			7 (1)	

- (注) 1 設備中には寮、社宅を含んでおります。  
2 リース契約による主な賃借設備は電子計算機一式で、これのリース期間は5年契約で、当期のリース料は271百万円であります。  
3 従業員数の(外書)は臨時従業員数であります。  
4 本社事業所建物2,779㎡を賃借しております。  
5 提出会社のその他の設備の主なものは次の通りであります。

単位：百万円

所在	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備品	合計
静岡県牧之原市		0	70 (7)		70
熊本県天草市	35	10	44 (12)	1	91

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ノールイ ースタン トロール システム ズINC.	本社・ベイ ンブリッジ 工場(アメ リカ合衆国 ワシントン 州ベインブ リッジ島)	海洋事業	漁網製造 設備	261	242	自己資金	平成17年 8月	平成18年 7月	更新

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

(注) 定款での定めは次の通りであります。

「当社の発行する株式の総数は154,514,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	37,874,000	37,874,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,006,000	37,874,000		4,411		22

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	29	115	22		4,137	4,338	
所有株式数(単元)		11,459	466	5,328	353		19,962	37,568	306,000
所有株式数の割合(%)		30.50	1.24	14.18	0.94		53.14	100.00	

(注) 1 自己株式3,815,032株は「個人その他」に3,815単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。なお、自己株式3,815,032株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は3,814,032株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,000	7.92
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	2,400	6.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,352	6.21
みずほ信託銀行退職給付信託 (みずほ銀行口)再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,705	4.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,038	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	752	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	680	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	660	1.74
東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目3-14	515	1.35
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	500	1.32
計		13,602	35.91

(注) 株主名簿上、当社名義の株式3,815,032株(10.07%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、実質的に所有している株式は3,814,032株(10.07%)であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,814,000		
	(相互保有株式) 普通株式 257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,497,000	33,497	
単元未満株式	普通株式 306,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,497	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈株式会社所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,814,000		3,814,000	10.07
計		3,814,000		3,814,000	10.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町 3 - 4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000		97,000	0.26
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐谷南 3 - 31 - 13	60,000		60,000	0.16
計		257,000		257,000	0.68

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、下表のとおり株式報酬型ストックオプション制度を決議いたしました。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式150,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日からは1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円) (注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から20年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する株主総会または取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (注) 1 当社が、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または、株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整を行うことが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 当社取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額30百万円を上限として設けております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は剰余金配当につきまして、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

当期の剰余金配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。内部留保金は企業体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたしております。

なお、本年5月1日施行の会社法において年間配当制限が撤廃されておりますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	273	317	360	617	356
最低(円)	99	104	170	177	255

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	320	346	331	343	335	312
最低(円)	297	310	312	297	265	288

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	小池 由紀夫	昭和24年6月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 同 総務部長 平成7年12月 海洋興産有限公司取締役社長 平成8年6月 当社経営企画室長 平成11年4月 同 経営企画室長兼バイオティックス営業部長 平成11年6月 同 取締役経営企画室長兼バイオティックス営業部長 平成14年4月 同 取締役総務部長 平成15年4月 同 取締役執行役員管理部門・グループ企業担当、総務部長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員管理部門・グループ企業担当、総務部長 平成16年4月 同 取締役常務執行役員管理部門・グループ企業担当 平成17年6月 同 代表取締役社長、社長執行役員(現)	26
取締役	常務執行役員	佐々木 隆 範	昭和22年1月2日生	平成4年9月 当社入社 平成10年4月 同 札幌支店次長 平成11年4月 同 札幌支店長 平成12年6月 同 取締役札幌支店長 平成15年4月 同 取締役執行役員、札幌支店長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員営業全般担当、札幌支店長 平成16年4月 同 取締役常務執行役員営業全般担当 平成17年6月 同 取締役常務執行役員海洋事業・食品事業管掌 平成18年6月 同 取締役常務執行役員食品事業管掌(現)	21
取締役	常務執行役員	石井 知 見	昭和23年12月16日生	昭和48年12月 当社入社 平成12年4月 同 海洋第二営業部長 平成13年4月 同 海洋第二営業部長兼海洋第三営業部長 平成14年4月 ノールイースタントロールシステムズINC.代表取締役社長 平成16年3月 同 CEO(現) 平成16年4月 当社執行役員海洋事業部門担当 平成16年6月 同 取締役執行役員海洋事業部門担当 平成18年6月 同 取締役常務執行役員海洋事業・機械事業・資材事業管掌(現)	14
取締役		中谷 光 政	昭和22年12月22日生	昭和47年5月 当社入社 平成11年4月 同 海洋第一営業部長 平成13年6月 同 取締役海洋第一営業部長 平成14年4月 同 取締役海洋第二営業部長 平成15年4月 同 取締役執行役員海洋事業部門担当、新規開発事業部長 平成16年4月 同 取締役(現) 平成16年6月 北海道ニチモウ株式会社代表取締役社長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 機械事業部門 担当	田部 昇	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 同 機械営業部長 同 取締役機械営業部長 同 取締役執行役員機械事業部門 担当、機械営業部長 同 取締役執行役員機械事業部門 担当(現)	18
監査役 (常勤)		速水 竣	昭和16年8月13日生	昭和44年7月 平成3年10月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年6月	当社入社 同 東京第一事業部陸上資材部長 同 陸上機械資材部長 同 取締役陸上機械資材部長 同 取締役資材部長 同 取締役大阪支店長 同 監査役(現)	24
監査役 (常勤)		伊藤 勝康	昭和16年11月2日生	昭和35年4月 平成2年12月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 同 総務本部総務部長 同 大阪支店長 同 取締役食品第二営業部長 はねうお食品株式会社代表取締役 社長 当社取締役大阪支店長 同 監査役(現)	29
監査役		井口 泰秀	昭和22年4月12日生	昭和49年10月 平成3年4月 平成9年3月 平成11年4月 平成15年6月	米国サンオイル社入社 サンオイルファーイースト社(香 港)副社長 日本サン石油株式会社監査役(現) サンオイルファーイースト社(香 港)社長(現) 当社監査役(現)	2
監査役		木下 三千晴	昭和22年7月10日生	昭和45年4月 平成5年5月 平成9年10月 平成14年7月 平成15年6月	株式会社第一銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 同 大和支店長 同 業務開発部ローン業務センタ ー所長 第一勧業アセットマネジメント株 式会社監査役 当社監査役(現)	2
計						151

(注) 1 監査役井口泰秀、木下三千晴は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2 当社は、経営の戦略的意思決定機能・業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、意思決定と業務執行の質と機動性をあげ企業価値向上を目指すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。

社長執行役員		小池 由紀夫
常務執行役員 (社長補佐・食品事業部門管掌)		佐々木 隆範
常務執行役員 (社長補佐・海洋事業部門、機械事業部門、資材事業部門管掌)		石井 知見
執行役員 (機械事業部門担当)		田部 昇
執行役員 (財務部門担当)		宮島 俊彦
執行役員 (食品事業部門担当)		諏訪部 俊彦
執行役員 (資材事業部門担当、環境資材営業部長)		龍田 尚哉
執行役員 (バイオティックス事業部門担当、バイオティックス営業部長)		松本 和明
執行役員 (大阪支店長)		内藤 幸男

の各氏は、取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性をはかることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えており、これを実現するために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員といったステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築するとともに、取締役会、執行役員会などの各機能を強化・改善しながらコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

### 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は下記内容でのガバナンス体制としております。

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社、会計監査人設置会社であります。

取締役会は本年6月に開催された第120回定時株主総会終了時より5名の取締役で構成され、法令、定款および社内諸規定に従い重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。

取締役会の意思決定機能ならびに監督機能の強化および業務執行の効率化をはかるために執行役員制度を導入し、執行役員8名が代表取締役の指揮命令のもとに業務執行に専念しております。また、業務執行の決定機関として執行役員会を設置し、業務執行の迅速化をはかっております。

監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成され、取締役ならびに執行役員の業務執行を厳正に監査しております。また、内部監査部門や会計監査人との情報交換に努め監査の実効性を確保しております。

内部監査として、監財部を中心として定期的に社内各部門の業務監査を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤尚義、橋本二郎および永田敬であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は佐藤尚義が16年、橋本二郎が14年、永田敬が3年でありますが、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、それぞれ4年、4年、3年となっております。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補2名となっております。

#### (2) 内部統制システム整備の状況

当社グループは内部統制システムを下記のとおりの内容で整備いたします。この内部統制システムは、不断の見直しによって継続的に改善をはかり、より適切かつ効率的な体制の構築に努めてまいります。以下は、平成18年5月8日の取締役会で決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」の内容であります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの徹底、社会的規範の遵守、情報開示、財務報告の信頼性等の目的を達成するため行動基準として定めた「ニチモウグループ企業行動憲章」をグループの全社員に配布し、取締役自らが率先垂範の上、グループ全体でその徹底をはかることとする。

また、取締役会を通じ取締役の職務遂行の監視をより一層強化することとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱要領」ならびに「文書保存年数取扱基準」等の社内規程にもとづき適切かつ確実に保存・管理するとともに、保存期間を定め、期間中閲覧可能な状態を維持することとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

問題が発生した場合の対応として「危機管理のガイドライン」を定め、不足の事態が発生した場合は、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。

経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化をはかる観点から執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略及び業務執行の監督という本来の機能に特化する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その

責任と権限を明確にする。

中期経営計画および年次事業計画を策定し、その目標達成のために取締役会でその進捗状況の管理を行うこととする。

当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループに共通の「企業行動憲章」を定め、グループの取締役、社員一体となり遵法意識の醸成を高めることとする。

「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行い、また、監財部を担当部門としてグループ各社における内部統制の実効性を高め、必要に応じて指導・支援を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

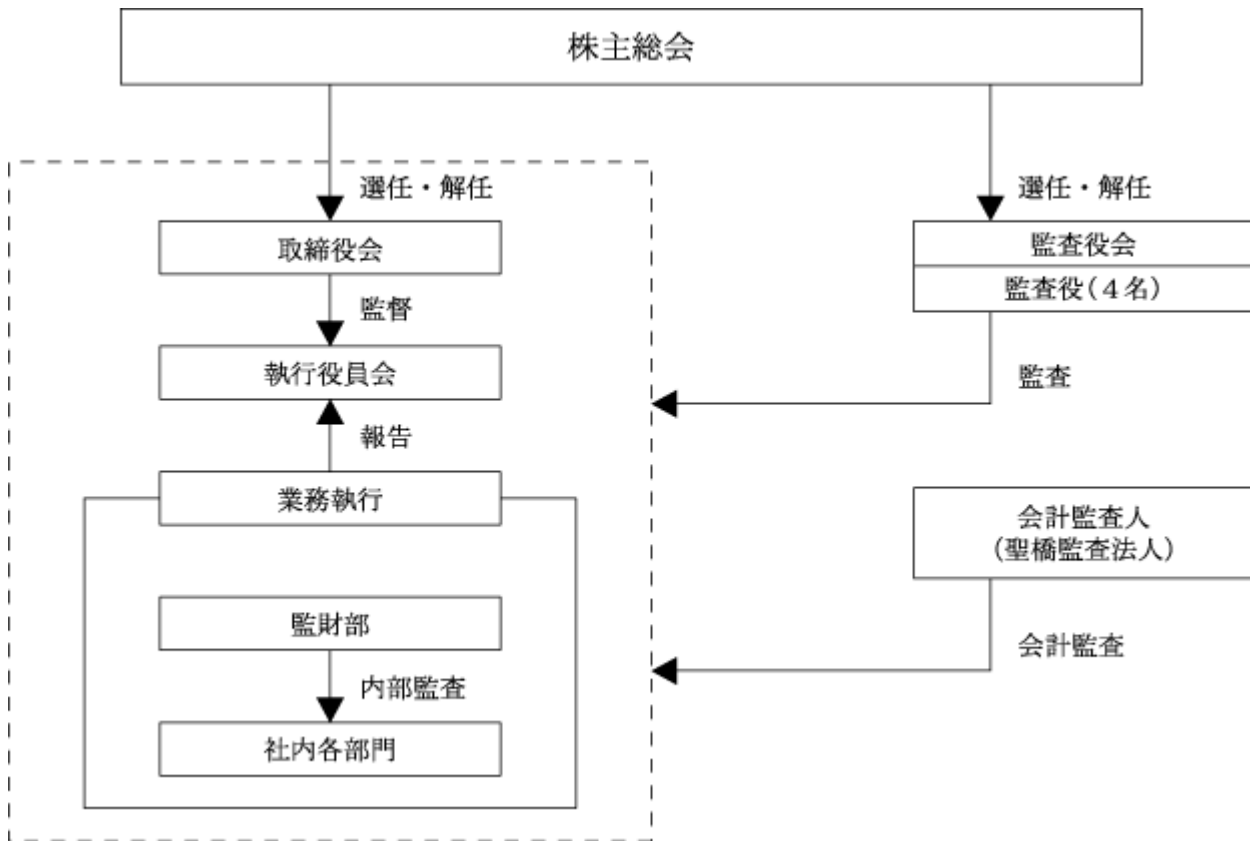
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は当社およびグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反および不正行為の事実、あるいは当社およびグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとする。また、監査役は必要に応じて取締役および使用人に対し報告を求めることができるものとする。

監査役は、重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、取締役会および執行役員会等の会議に出席し必要に応じその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会や会計監査人、内部監査部門との情報交換に務め、監査の実効性を確保するものとする。

以上の体制を図示すると以下のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	122百万円
監査役	4名	44百万円
計		166百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
---------------------------	-------

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	3,256		2,844	
2		受取手形及び売掛金	20,168		20,084	
3		たな卸資産	15,487		18,913	
4		繰延税金資産	27		13	
5		その他	2,967		2,223	
6		貸倒引当金	754		744	
		流動資産合計	41,152	73.8	43,334	70.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	6,057		5,925	
		減価償却累計額	4,175	1,882	4,077	1,847
(2)		機械装置及び運搬具	2,722		2,846	
		減価償却累計額	2,209	512	2,322	524
(3)		工具器具備品	555		555	
		減価償却累計額	486	68	475	80
(4)	2	土地	2,292		2,004	
(5)		建設仮勘定			242	
		有形固定資産合計	4,755	8.5	4,699	7.7
2 無形固定資産						
(1)		営業権	285		557	
(2)		その他	62		57	
		無形固定資産合計	348	0.6	614	1.0
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	7,974		11,467	
(2)	2	長期貸付金	320		252	
(3)		破産・更生債権等	3,298		1,293	
(4)	1	その他	1,192		784	
(5)		貸倒引当金	3,286		1,360	
		投資その他の資産合計	9,498	17.1	12,437	20.4
		固定資産合計	14,603	26.2	17,751	29.1
		資産合計	55,755	100.0	61,086	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1		10,259		10,716	
2	2	20,180		22,551	
3		20		20	
4	2	339		857	
5		71		59	
6		235		340	
7		627		143	
8		1,488		1,548	
		33,222	59.6	36,237	59.3
<b>固定負債</b>					
1		70		50	
2	2	3,904		2,920	
3		407		403	
4		290		340	
5		1,526		2,850	
6		542		206	
		6,742	12.1	6,771	11.1
		39,964	71.7	43,008	70.4
<b>負債合計</b>					
<b>少数株主持分</b>					
		8	0.0	8	0.0
<b>資本の部</b>					
<b>資本金</b>					
		4,411	7.9	4,411	7.2
<b>資本剰余金</b>					
		22	0.0	22	0.0
<b>利益剰余金</b>					
		10,315	18.5	10,350	17.0
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		2,447	4.4	4,418	7.2
<b>為替換算調整勘定</b>					
		306	0.5	17	0.0
<b>自己株式</b>					
	5	1,107	2.0	1,115	1.8
		15,782	28.3	18,069	29.6
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>					
		55,755	100.0	61,086	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			102,100	100.0	106,088	100.0	
売上原価			94,431	92.5	97,918	92.3	
売上総利益			7,669	7.5	8,170	7.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		3,202		3,261			
2 地代及び家賃		528		553			
3 旅費交通費		753		775			
4 減価償却費		151		212			
5 賞与引当金繰入額		207		333			
6 役員退職引当金繰入額		65		66			
7 退職給付費用		158		156			
8 その他		2,296	7,363	7.2	2,339	7,699	7.3
営業利益			305	0.3	470	0.4	
営業外収益							
1 受取利息		60		118			
2 受取配当金		630		79			
3 持分法による投資利益		111		88			
4 その他		195	997	0.9	176	463	0.4
営業外費用							
1 支払利息		820		627			
2 その他		35	855	0.8	66	693	0.6
経常利益			447	0.4	240	0.2	
特別利益							
1 土地売却益		7		92			
2 投資有価証券売却益		42		616			
3 関係会社株式売却益		6,088					
4 事業構造改善引当金戻入益			6,138	6.0	206	915	0.9
特別損失							
1 貸倒引当金繰入損		2,918		547			
2 事業構造改善費用		1,107					
3 固定資産評価損	2	780					
4 たな卸資産評価・処分損		763		184			
5 関係会社整理損		69					
6 固定資産除却損	3	45		3			
7 ゴルフ会員権評価損		22		77			
8 固定資産売却損	4	15		31			
9 特別退職金		14	5,737	5.6	843	0.8	
税金等調整前当期純利益			848	0.8	312	0.3	
法人税、住民税及び事業税		48		133			
法人税等調整額		30	79	0.1	5	128	0.1
少数株主利益				0.0		0.0	
当期純利益			769	0.7	184	0.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22		22
資本剰余金期末残高			22		22
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,732		10,315
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社増加 による増加額				228	
2 当期純利益		769	769	184	412
利益剰余金減少高					
1 配当金		178		340	
2 取締役賞与		7	186	36	377
利益剰余金期末残高			10,315		10,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		848	312
2		297	345
3		52	103
4		627	206
5		22	45
6		2,445	1,949
7		690	198
8		57	59
9		820	627
10		1	1
11		111	88
12		6,130	616
13		8	61
14		45	3
15		780	
16		22	77
17		763	184
18		69	
19		2,115	2,080
20		2,100	3,341
21		54	454
22		12	56
23		192	1
	小計	228	2,112
24		692	191
25		791	633
26		40	146
	営業活動によるキャッシュ・フロー	368	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		514	2
2		83	93
3		428	929
4		20	516
5		265	16
6		8,644	693
7		1,072	1,393
8		1,125	1,385
9		114	67
10		426	147
11		172	331
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,731	759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,931	2,371
2		3,175	174
3		195	664
4		100	
5		10	20
6		178	340
7		541	3
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,582	1,519
	現金及び現金同等物に係る換算差額	24	81
	現金及び現金同等物の増減額	244	340
	現金及び現金同等物の期首残高	3,020	2,776
	現金及び現金同等物の期末残高	2,776	2,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 社数：14社 社名：西日本ニチモウ(株)、北海道ニチモウ(株)、ニチモウマリファーム(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ニチモウワンマン、ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株)、(株)ビブン、(株)ソーエー、ニチモウバイオティックス(株)、日網興産(株)、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウオランダB.V.、ニチモウインターナショナルINC.</p> <p>当連結会計年度に設立した(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ソーエーを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 トーエイ(株) なお、非連結子会社名については、第1企業の概況、3 事業の内容の項参照。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもがそれぞれ小さく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社 社数：14社 社名：西日本ニチモウ(株)、北海道ニチモウ(株)、ニチモウマリファーム(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ニチモウワンマン、ニチモウフーズ(株)、はねうお食品(株)、(株)ビブン、(株)ソーエー、ニチモウバイオティックス(株)、日網興産(株)、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウオランダB.V.、ニチモウインターナショナルINC.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 トーエイ(株) なお、非連結子会社名については、第1企業の概況、3 事業の内容の項参照。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 該当ありません</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 社数：2社 社名：日本サン石油(株)、日本測器(株) 前連結会計年度まで持分法適用会社のキグナス石油(株)は全株式を譲渡致しましたので、除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社(トーエイ(株)他)及び関連会社(日本船燈(株)他)はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。 非連結子会社及び関連会社の社名については、第1企業の概況、3 事業の内容の項を参照</p> <p>(4)持分法を適用した日本サン石油(株)の決算期は12月であるが、当社の連結会計年度である3月末に仮決算を行うことが困難であるため、平成16年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 該当ありません</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 社数：3社 社名：日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株) 当連結会計年度より日本船燈(株)を重要性により持分法適用会社を含めております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社(トーエイ(株)他)及び関連会社(株)ニポロス(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。 非連結子会社及び関連会社の社名については、第1企業の概況、3 事業の内容の項を参照</p> <p>(4)持分法を適用した日本サン石油(株)の決算期は12月であるが、当社の連結会計年度である3月末に仮決算を行うことが困難であるため、平成17年12月31日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち10社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりますが、1社の決算期は9月ですので、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するため、仮決算を行っております。</p> <p>海外連結子会社のニチモウオランダB.V.の事業年度の末日は12月末日、またノールイースタントロールシステムズINC.及びニチモウインターナショナルINC.の事業年度の末日は2月末日であるが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため連結財務諸表の作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。</p>	<p>国内連結子会社11社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。海外連結子会社3社の事業年度の末日は、各々12月末日、2月末日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          ニチモウ(株)、西日本ニチモウ(株)、(株)ニチモウワンマン、日網興産(株)、ニチモウバイオティックス(株)、ニチモウマリファーム(株)、(株)ニチモウマリカルチャー、(株)ソーエー、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.は総平均法による低価法。          北海道ニチモウ(株)、ニチモウフーズ(株)、(株)ピブン及びニチモウオランダB.V.は総平均法による原価法。          はねうお食品(株)は売価還元法。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の償却方法          有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。          西日本ニチモウ(株)、ニチモウバイオティックス(株)、(株)ニチモウワンマンは、有形固定資産については定額法によっております。又、ノールイースタントロールシステムズINC.、ニチモウインターナショナルINC.は有形、無形固定資産ともに定額法によっております。          ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。          なお耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年          機械装置及び運搬具 2～17年          自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の償却方法          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>(ハ)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(74百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額(定額法)を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(45百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引・通貨オプション) (金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (外貨建債権・債務及び外貨建予定取引) (借入金利息)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7)連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、連結子会社の状況に応じて5年もしくは20年の期間で均等償却することとしております。但し、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産・更生債権等」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。	
なお、前連結会計年度の「破産・更生債権等」は832百万円であります。	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,505百万円 その他の投資(出資金) 54百万円</p> <p>2 担保資産 建物111百万円、土地203百万円、投資有価証券3,568百万円は、短期借入金13,070百万円、1年以内返済長期借入金20百万円、長期借入金570百万円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社のリース債務の保証を行っております。</p> <p>三菱電気クレジット㈱他 3百万円</p> <p>4 受取手形割引高 12百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p>普通株式 3,848千株</p> <p>6 債権の流動化を促進するために受取手形1,511百万円の債権を譲渡しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,813百万円 その他の投資(出資金) 54百万円</p> <p>2 担保資産 建物510百万円、土地465百万円、投資有価証券5,314百万円は、短期借入金15,290百万円、1年以内返済長期借入金578百万円、長期借入金423百万円の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形割引高 68百万円</p> <p>5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <p>普通株式 3,902千株</p> <p>6 債権の流動化を促進するために受取手形1,034百万円の債権を譲渡しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め350百万円であります。</p> <p>2 固定資産評価損</p> <p>土地 214百万円 建物 141百万円 構築物 66百万円 機械装置 41百万円 漁業権 315百万円 計 780百万円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物 5百万円 構築物 8百万円 機械装置 10百万円 その他 20百万円 計 45百万円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>工具器具備品 15百万円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め258百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 計 3百万円</p> <p>4 固定資産売却損</p> <p>土地 20百万円 建物及び構築物 7百万円 その他 2百万円 計 31百万円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,256百万円 預け入れが3ヶ月を超える定期預金 480百万円 現金及び現金同等物 2,776百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,844百万円 預け入れが3ヶ月を超える定期預金 408百万円 現金及び現金同等物 2,436百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	185	322	917	1,426	減価償却 累計額 相当額	55	214	566	836	期末残高 相当額	130	108	351	589	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	239	207	729	1,176	減価償却 累計額 相当額	73	151	423	649	期末残高 相当額	165	55	306	527
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	185	322	917	1,426																																					
減価償却 累計額 相当額	55	214	566	836																																					
期末残高 相当額	130	108	351	589																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	239	207	729	1,176																																					
減価償却 累計額 相当額	73	151	423	649																																					
期末残高 相当額	165	55	306	527																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	1年以内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
242百万円	188百万円																																								
365百万円	352百万円																																								
607百万円	541百万円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
318百万円	271百万円																																								
294百万円	249百万円																																								
22百万円	17百万円																																								
4 減価償却費相当額、利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法	同左																																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。																																									
・利息相当額の算定方法																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内	1年以内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
22百万円	30百万円																																								
383百万円	474百万円																																								
405百万円	505百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,142	6,224	4,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30	24	5
その他	4	4	0
小計	35	28	6
合計	2,177	6,253	4,075

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
64	42	

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	215
非連結子会社及び関連会社株式	1,505

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,093	9,419	7,326
その他	4	5	0
小計	2,098	9,425	7,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15	10	5
合計	2,114	9,436	7,321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
693	616	

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	217
非連結子会社及び関連会社株式	1,813

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容 当社及びニチモウオランダB.V.は、輸出入取引に係わる為替リスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金に為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、当社は借入金の金利変動リスクに備えるため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は成約額又は個別取引の成約見込額の範囲内に限定してあります。金利スワップ取引は必要な範囲内としてあります。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は外貨建て取引をヘッジする目的で利用してあります。 また、将来の借入金の金利変動リスクを回避し金利の節減をはかる目的で金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを有する。固定支払変動受取の金利スワップ取引については将来の金利変動リスクを有してあります。 また、当社及びニチモウオランダB.V.のデリバティブ取引の契約先は国内の信用度の高い銀行であるため信用リスクはほとんどないものと判断してあります。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 為替予約は営業部で個別売買申請毎に管理しており、実取引毎にリスクを確認していく仕組みとしてあります。為替予約締結及び通貨オプション契約締結業務は財務部で実施し、会社の予約状況を同部門で把握し毎月状況表を作成するとともに、必要に応じ取締役会へ報告してあります。ニチモウオランダB.V.も同様であります。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)において、「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,399百万円
ロ 年金資産	1,607百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	792百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	37百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	421百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	407百万円
チ 前払年金費用	百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	407百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	113百万円
ロ 利息費用	42百万円
ハ 期待運用収益	29百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	7百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	14百万円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	176百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額法
ロ 割引率	2 %
ハ 期待運用収益率	2 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等について割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,443百万円
ロ 年金資産	1,990百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	453百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	18百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	68百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	403百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	137百万円
ロ 利息費用	46百万円
ハ 期待運用収益	64百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	43百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	159百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額法
ロ 割引率	2 %
ハ 期待運用収益率	4 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>その他長期資産</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">201百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,671百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,699百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">1,498百万円</span></p>	貸倒引当金	750百万円	賞与引当金	66百万円	その他流動資産	206百万円	退職給付引当金	143百万円	役員退職引当金	109百万円	固定資産評価損	306百万円	その他長期資産	532百万円	繰越欠損金	1,988百万円	繰延税金資産小計	4,105百万円	評価性引当額	3,904百万円	繰延税金資産合計	201百万円	固定資産圧縮積立金	28百万円	その他有価証券評価差額金	1,671百万円	繰延税金負債合計	1,699百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>その他長期資産</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">187百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,002百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,025百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">2,837百万円</span></p>	貸倒引当金	611百万円	賞与引当金	130百万円	その他流動資産	171百万円	退職給付引当金	163百万円	役員退職引当金	139百万円	固定資産評価損	298百万円	その他長期資産	532百万円	繰越欠損金	3,400百万円	繰延税金資産小計	5,447百万円	評価性引当額	5,259百万円	繰延税金資産合計	187百万円	固定資産圧縮積立金	23百万円	その他有価証券評価差額金	3,002百万円	繰延税金負債合計	3,025百万円
貸倒引当金	750百万円																																																								
賞与引当金	66百万円																																																								
その他流動資産	206百万円																																																								
退職給付引当金	143百万円																																																								
役員退職引当金	109百万円																																																								
固定資産評価損	306百万円																																																								
その他長期資産	532百万円																																																								
繰越欠損金	1,988百万円																																																								
繰延税金資産小計	4,105百万円																																																								
評価性引当額	3,904百万円																																																								
繰延税金資産合計	201百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	28百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,671百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,699百万円																																																								
貸倒引当金	611百万円																																																								
賞与引当金	130百万円																																																								
その他流動資産	171百万円																																																								
退職給付引当金	163百万円																																																								
役員退職引当金	139百万円																																																								
固定資産評価損	298百万円																																																								
その他長期資産	532百万円																																																								
繰越欠損金	3,400百万円																																																								
繰延税金資産小計	5,447百万円																																																								
評価性引当額	5,259百万円																																																								
繰延税金資産合計	187百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	23百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,002百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,025百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">23.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当金の増減	23.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	9.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下の為、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%																																																								
住民税均等割等	2.7%																																																								
評価性引当金の増減	23.2%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	9.3%																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	海洋事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	バイオテ ィックス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	13,471	71,907	6,446	9,551	410	311	102,100		102,100
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	13,471	71,907	6,446	9,551	410	311	102,100		102,100
営業費用	13,162	70,369	6,285	9,448	693	285	100,244	1,549	101,794
営業利益 (損失は 表示)	309	1,538	161	103	283	26	1,855	(1,549)	305
資産・減価償 却費及び資本 的支出									
資産	14,425	22,366	3,160	3,664	374	1,141	45,131	10,623	55,755
減価償却費	131	91	11	3	6	15	260	36	297
資本的支出	362	36			1		401	26	428

## (注) 事業区分の方法

事業区分は、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・こふな米・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産賃貸を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

## 各事業部門の主要製品

事業区分	売上区分	主要な商品
海洋事業	漁網・漁具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船舶・機器	船体、船用機器、船用品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材・農畜資材	塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材、米穀
バイオティックス事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他の事業	不動産賃貸等	不動産賃貸

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは、親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,623百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	海洋事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	バイオテ ィックス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	14,260	74,535	6,213	10,468	481	130	106,088		106,088
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	14,260	74,535	6,213	10,468	481	130	106,088		106,088
営業費用	13,947	72,918	6,051	10,309	740	112	104,079	1,537	105,617
営業利益 (損失は 表示)	312	1,616	162	158	259	17	2,008	(1,537)	470
資産・減価償 却費及び資本 的支出									
資産	13,995	26,081	3,234	4,239	443	910	48,905	12,180	61,086
減価償却費	124	90	76	3	7	14	316	29	345
資本的支出	314	130	448	2	8		904	25	929

(注) 事業区分の方法

事業区分は、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・こふな米・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産賃貸を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

各事業部門の主要製品

事業区分	売上区分	主要な商品
海洋事業	漁網・漁具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船舶・機器	船体、船用機器、船用品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材・農畜資材	塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材、米穀
バイオティックス事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他の事業	不動産賃貸等	不動産賃貸

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,537百万円であり、その主なものは、親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,180百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼務等 (名)	事業上の関係					
関連会社	㈱ニポロス	東京都千代田区	80	水産物その他の輸出入	直接 25	兼任 1	当社商品の販売および当社へ商品供給	営業取引	商品の販売	258	売掛金	680
									鮮凍品の仕入	5,556	買掛金	3
									前渡金	565	前渡金	565
								営業取引以外の取引	資金の貸付	0	長期貸付金	10

(注) 1 国内会社の営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、売掛金・買掛金の各残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1)商品の販売については原則として、当社の原価より算定した価格により毎期交渉の上決定しております。

(2)鮮凍品・加工食品の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格並びに提示された総原価を検討の上、決定しております。

(3)資金の借入・貸付について、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼務等 (名)	事業上の関係					
関連会社	㈱ニポロス	東京都千代田区	80	水産物その他の輸出入	直接 25		当社商品の販売および当社へ商品供給	営業取引	商品の販売	291	売掛金	327
									鮮凍品の仕入	6,526	買掛金	
									前渡金	902	前渡金	902
								営業取引以外の取引	資金の貸付		長期貸付金	10
									利息の受取	11		

(注) 1 国内会社の営業取引について、取引金額には消費税等を含まず、売掛金・買掛金の各残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1)商品の販売については原則として、当社の原価より算定した価格により毎期交渉の上決定しております。

(2)鮮凍品・加工食品の仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格並びに提示された総原価を検討の上、決定しております。

(3)資金の借入・貸付について、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	462円75銭	1株当たり純資産	531円81銭
1株当たり当期純利益	20円65銭	1株当たり当期純利益	5円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在 株式がない為記載しており ません。 (1株当たり当期純利益の 算定上の基礎)		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在 株式がない為記載しており ません。 (1株当たり当期純利益の 算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純 利益	769百万円	連結損益計算書上の当期純 利益	184百万円
普通株式に係る当期純利益 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	732百万円	普通株式に係る当期純利益 普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	181百万円
利益処分による取締役賞与 普通株式の期中平均株式数	36百万円 35,465,519株	利益処分による取締役賞与 普通株式の期中平均株式数	2百万円 33,975,891株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
はねうお食品 株式会社	第1回 無担保社債	平成16年 6月30日	90	70 (20)	0.97	無担保	平成21年 6月30日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	10	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,180	22,551	1.607	
1年以内に返済予定の長期借入金	339	857	1.826	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,904	2,920	1.826	平成19年4月27日～ 平成25年3月27日
合計	24,423	26,329		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	336	330	2,038	51

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,661		1,188	
2 受取手形	4	3,190		3,027	
3 売掛金	4	14,186		13,953	
4 商品		11,012		14,028	
5 前渡金	4	1,425		1,495	
6 関係会社短期貸付金		424		274	
7 未収入金		804			
8 その他		407		589	
流動資産小計		33,113		34,556	
貸倒引当金		1,037		714	
流動資産合計		32,076	67.4	33,842	65.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,937		3,914	
減価償却累計額		2,808	1,129	2,792	1,122
(2) 構築物		916		764	
減価償却累計額		837	78	696	67
(3) 機械及び装置		764		815	
減価償却累計額		638	125	645	169
(4) 車両運搬具		9		7	
減価償却累計額		7	1	6	1
(5) 工具器具備品		443		439	
減価償却累計額		396	47	382	57
(6) 土地	1		2,225		1,914
有形固定資産合計			3,608		3,332
2 無形固定資産					
(1) 営業権			30		19
(2) 借地権			13		13
(3) ソフトウェア			11		9
(4) 電話加入権			11		11
(5) 施設利用権その他			10		8
無形固定資産合計			77		62
			0.2		0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,328		9,473	
(2) 関係会社株式		4,187		4,389	
(3) 関係会社出資金		51		51	
(4) 長期貸付金		38		40	
(5) 関係会社長期貸付金		10		40	
(6) 破産・更生債権等		3,289		1,211	
(7) その他		1,078		667	
投資その他の資産小計		14,985		15,875	
貸倒引当金		3,185		1,214	
投資その他の資産合計		11,799	24.8	14,660	28.3
固定資産合計		15,485	32.6	18,055	34.8
資産合計		47,561	100.0	51,897	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	3,564		3,009	
2 買掛金	4	6,532		7,497	
3 短期借入金	1 4	15,043		16,727	
4 1年以内返済 長期借入金	1	230		730	
5 未払金		60		12	
6 未払法人税等		51		20	
7 未払費用				25	
8 前受金		1,023		837	
9 預り金		146		103	
10 賞与引当金		136		240	
11 事業構造改善引当金		627		143	
12 その他		11		19	
流動負債合計		27,428	57.7	29,367	56.6
固定負債					
1 長期借入金	1	3,155		2,425	
2 役員退職引当金		250		297	
3 退職給付引当金		309		285	
4 長期繰延税金負債		1,661		2,972	
5 その他		536		198	
固定負債合計		5,913	12.4	6,179	11.9
負債合計		33,342	70.1	35,546	68.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		4,411 9.3	4,411 8.5	
資本剰余金					
資本準備金			22 0.0	22 0.0	
利益剰余金					
1 利益準備金			538	576	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		45		41	
(2) 別途積立金		4,000	4,045	5,600	5,641
3 当期末処分利益			3,954	2,561	
利益剰余金合計			8,537 18.0	8,778 16.9	
その他有価証券評価差額金			2,349 4.9	4,243 8.2	
自己株式	3		1,101 2.3	1,105 2.1	
資本合計			14,219 29.9	16,350 31.5	
負債資本合計			47,561 100.0	51,897 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			90,314	100.0	92,228	100.0	
売上原価							
1 期首商品棚卸高		8,865			11,012		
2 当期商品仕入高	2	87,261			89,711		
計 (1、2)		96,126			100,724		
3 当期商品自家消費高	1	423			47		
4 期末商品棚卸高		11,012			14,028		
計 (3、4)		11,435	84,690	93.8	14,075	86,648	94.0
売上総利益			5,623	6.2		5,579	6.0
販売費及び一般管理費	3						
1 人件費		2,193			2,032		
2 地代及び家賃		427			433		
3 旅費交通費		509			459		
4 減価償却費		97			94		
5 賞与引当金繰入額		136			240		
6 役員退職引当金繰入額		52			51		
7 退職給付費用		153			140		
8 各種手数料		124			127		
9 業務委託料		540			576		
10 コンピューター費		310			259		
11 その他経費		962	5,510	6.1	950	5,366	5.8
営業利益			113	0.1		212	0.2
営業外収益							
1 受取利息		43			80		
2 受取配当金	2	728			328		
3 地代・家賃収入		25			26		
4 雑収入		107	905	1.0	69	504	0.6
営業外費用							
1 支払利息	2	766			562		
2 雑損失		23	789	0.8	51	613	0.7
経常利益			228	0.3		103	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 土地売却益		7		92	
2 投資有価証券売却益		25		616	
3 関係会社株式売却益		7,802			
4 事業構造改善引当金 戻入益			7,835	206	915
			8.6		1.0
特別損失					
1 貸倒引当金繰入損		3,115		284	
2 事業構造改善費用		1,107			
3 固定資産評価損	4	780			
4 固定資産除却損	5	39		2	
5 固定資産売却損	6			30	
6 たな卸資産処分損		401			
7 関係会社整理損		239			
8 関係会社株式評価損				87	
9 ゴルフ会員権評価損		22		77	
10 特別退職金		14	5,719		483
			6.3		0.5
税引前当期純利益			2,344		536
			2.6		0.6
法人税、住民税 及び事業税		66		69	
法人税等調整額		2	63	5	75
			0.1		0.1
当期純利益			2,280		611
			2.5		0.7
前期繰越利益			1,673		1,949
当期未処分利益			3,954		2,561

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,954		2,561
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額			4		7
合計			3,958		2,569
利益処分数額					
1 利益準備金		38		18	
2 利益配当金		340		170	
3 取締役賞与金		30			
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,600	2,008		188
次期繰越利益			1,949		2,380

(注) 上記( )内の年月日は、株主総会の承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	すべてのたな卸資産について総平均法による低価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、定率法によ っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお耐用年数は以下の通りでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 2年~17年</p> <p>無形固定資産については、定額法によ っております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を適用しております。</p>	同左
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率によっております。貸倒懸 念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、 当期の負担すべき支給見込額を計 上しております。</p> <p>(ハ)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用 及び損失に備えるため、その発生 見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)事業構造改善引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(45百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引・通貨オプション) (金利スワップ取引) ヘッジ対象 金利変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (外貨建債権・債務及び外貨建予定取引) (借入金利息)</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度で区分掲記しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の1/100以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収入金」は460百万円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 担保提供 建物111百万円、土地203百万円、投資有価証券3,568百万円は、短期借入金13,070百万円、1年以内返済長期借入金20百万円、長期借入金570百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保提供 建物107百万円、土地203百万円、投資有価証券5,314百万円は、短期借入金14,190百万円、1年以内返済長期借入金520百万円、長期借入金50百万円の担保に供しております。</p>																														
<p>2 授権株数 普通株式 154,514,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 37,874,000株</p>	<p>2 授権株数 普通株式 154,514,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 37,874,000株</p>																														
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 3,803,314株</p>	<p>3 自己株式の保有数 普通株式 3,814,032株</p>																														
<p>4 関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社よりのものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table>	受取手形	40百万円	売掛金	1,964百万円	前渡金	565百万円	支払手形	358百万円	買掛金	2,084百万円	短期借入金	365百万円	<p>4 関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社よりのものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table>	受取手形	136百万円	売掛金	1,862百万円	前渡金	992百万円	支払手形	290百万円	買掛金	3,463百万円	短期借入金	257百万円						
受取手形	40百万円																														
売掛金	1,964百万円																														
前渡金	565百万円																														
支払手形	358百万円																														
買掛金	2,084百万円																														
短期借入金	365百万円																														
受取手形	136百万円																														
売掛金	1,862百万円																														
前渡金	992百万円																														
支払手形	290百万円																														
買掛金	3,463百万円																														
短期借入金	257百万円																														
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,349百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,243百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																														
<p>6 偶発債務 下記会社の銀行借入等の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニチモウオランダB.V.</td> <td style="text-align: right;">3,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニチモウフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">はねうお食品(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニチモウインターナショナルINC.</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434百万円</td> </tr> </table>	ニチモウオランダB.V.	3,763百万円	ニチモウフーズ(株)	750百万円	はねうお食品(株)	500百万円	ニチモウインターナショナルINC.	216百万円	北海道ニチモウ(株)	150百万円	その他(3社)	53百万円	計	5,434百万円	<p>6 偶発債務 下記会社の銀行借入等の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニチモウオランダB.V.</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニチモウフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">はねうお食品(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道ニチモウ(株)</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ニチモウワンマン</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ニチモウマリカルチャー</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,958百万円</td> </tr> </table>	ニチモウオランダB.V.	3,214百万円	ニチモウフーズ(株)	400百万円	はねうお食品(株)	500百万円	北海道ニチモウ(株)	434百万円	(株)ニチモウワンマン	260百万円	(株)ニチモウマリカルチャー	100百万円	その他(2社)	50百万円	計	4,958百万円
ニチモウオランダB.V.	3,763百万円																														
ニチモウフーズ(株)	750百万円																														
はねうお食品(株)	500百万円																														
ニチモウインターナショナルINC.	216百万円																														
北海道ニチモウ(株)	150百万円																														
その他(3社)	53百万円																														
計	5,434百万円																														
ニチモウオランダB.V.	3,214百万円																														
ニチモウフーズ(株)	400百万円																														
はねうお食品(株)	500百万円																														
北海道ニチモウ(株)	434百万円																														
(株)ニチモウワンマン	260百万円																														
(株)ニチモウマリカルチャー	100百万円																														
その他(2社)	50百万円																														
計	4,958百万円																														
<p>7 債権の流動化を促進するために受取手形1,511百万円の債権を譲渡しております。</p>	<p>7 債権の流動化を促進するために受取手形1,034百万円の債権を譲渡しております。</p>																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 商品自家消費高 商品の他勘定振替額であります。 販売費及び一般管理費への 振替額 21百万円 たな卸資産処分損への振替額 401百万円</p> <p>2 関係会社に係る科目の注記 商品仕入高 21,004百万円 営業外収益 受取配当金 103百万円 上記以外の収益合計 27百万円 営業外費用 支払利息 92百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門 の管理費を含め347百万円であります。</p> <p>4 固定資産評価損 土地 214百万円 建物 141百万円 構築物 66百万円 機械装置 41百万円 漁業権 315百万円 <u>計 780百万円</u></p> <p>5 固定資産除却損 建物 3百万円 構築物 7百万円 機械装置 9百万円 その他 17百万円 <u>計 39百万円</u></p>	<p>1 商品自家消費高 商品の他勘定振替額であります。 販売費及び一般管理費への 振替額 47百万円</p> <p>2 関係会社に係る科目の注記 商品仕入高 20,452百万円 営業外収益 受取配当金 259百万円 営業外費用 支払利息 63百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門 の管理費を含め252百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損 建物 1百万円 機械装置 1百万円 <u>計 2百万円</u></p> <p>6 固定資産売却損 土地 20百万円 構築物 6百万円 その他 2百万円 <u>計 30百万円</u></p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5	302	871	1,180	取得価額 相当額	22	193	729	946
減価償却 累計額 相当額	5	199	525	730	減価償却 累計額 相当額	1	138	423	564
期末残高 相当額		103	346	449	期末残高 相当額	21	54	306	382
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				210百万円	1年以内				161百万円
1年超				253百万円	1年超				230百万円
合計				464百万円	合計				392百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				276百万円	支払リース料				237百万円
減価償却費相当額				257百万円	減価償却費相当額				221百万円
支払利息相当額				16百万円	支払利息相当額				12百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日現在)及び当事業年度(平成18年 3月31日現在)において、子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 746百万円 賞与引当金 56百万円 退職給付引当金 122百万円 役員退職引当金 102百万円 固定資産評価損 306百万円 その他 581百万円 繰越欠損金 1,988百万円 繰延税金資産小計 3,904百万円  評価性引当額 3,904百万円 繰延税金資産合計 百万円  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 28百万円 その他有価証券 1,632百万円 評価差額金 1,661百万円 繰延税金負債合計 1,661百万円  繰延税金負債の純額 1,661百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 601百万円 賞与引当金 98百万円 退職給付引当金 117百万円 役員退職引当金 122百万円 固定資産評価損 298百万円 その他 611百万円 繰越欠損金 3,400百万円 繰延税金資産小計 5,248百万円  評価性引当額 5,248百万円 繰延税金資産合計 百万円  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 23百万円 その他有価証券 2,949百万円 評価差額金 2,972百万円 繰延税金負債合計 2,972百万円  繰延税金負債の純額 2,972百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

( 1 株当り情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	416円46銭	1株当たり純資産額	480円06銭
1株当たり当期純利益	63円37銭	1株当たり当期純利益	17円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在 株式がない為記載しており ません。 (1株当たり当期純利益の算 定上の基準)		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在 株式がない為記載しており ません。 (1株当たり当期純利益の算 定上の基準)	
損益計算書上の当期純利益	2,280百万円	損益計算書上の当期純利益	611百万円
普通株式に係る当期純利益	2,250百万円	普通株式に係る当期純利益	611百万円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与	30百万円	該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	35,510,519株	普通株式の期中平均株式数	34,064,796株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,397	5,197
日本水産(株)	3,240,000	1,739
リケンテクノス(株)	1,216,715	705
東洋水産(株)	195,000	350
三井トラスト・ホールディングス(株)	125,250	215
大日本印刷(株)	94,844	202
(株)損害保険ジャパン	113,400	193
(株)極洋	500,000	151
凸版印刷(株)	65,902	107
(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	100	100
(株)やまやコミュニケーションズ	20,000	80
日水製薬(株)	80,525	77
(株)十八銀行	89,100	64
(株)ニチレイ	107,750	61
東京製網(株)	164,887	49
その他(23銘柄)	580,967	170
計	6,599,837	9,467

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	4,927,131	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,937	121	144	3,914	2,792	80	1,122
構築物	916	1	154	764	696	4	67
機械及び装置	764	80	29	815	645	33	169
車両運搬具	9	0	1	7	6	0	1
工具器具備品	443	17	22	439	382	7	57
土地	2,225	85	395	1,914			1,914
有形固定資産計	8,297	307	748	7,856	4,524	127	3,332
無形固定資産							
営業権	53	0	0	53	33	10	19
借地権	13	0	0	13			13
ソフトウェア	105	3	0	109	99	5	9
電話加入権	11	0	0	11			11
施設利用権その他	334	0	0	335	326	2	8
無形固定資産計	519	3	0	522	460	18	62

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	能美工場	61百万円
土地	能美工場土地	60百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横須賀事業所	102百万円
構築物	雄勝研究所	139百万円
土地	横須賀事業所土地	364百万円

3 当期の有形・無形固定資産の減価償却費の勘定科目別内訳は次の通りであります。

不動産賃貸原価51百万円・販売費及び一般管理費94百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,411			4,411
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(37,874,000)	( )	( )	(37,874,000)
	普通株式 (百万円)	4,411			4,411
	計 (株)	(37,874,000)	( )	( )	(37,874,000)
	計 (百万円)	4,411			4,411
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7			7
	再評価積立金 (百万円)	14			14
	計 (百万円)	22			22
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 2 (百万円)	538	38		576
	任意積立金 (注) 3				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	45		4	41
	別途積立金 (百万円)	4,000	1,600		5,600
	計 (百万円)	4,583	1,638	4	6,217

(注) 1 当期末における自己株式は3,814,032株であります。

2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 任意積立金の増加、減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,223	623	2,578	339	1,929
賞与引当金	136	240	136		240
事業構造改善引当金	627		277	206	143
役員退職引当金	250	51	4		297

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額143百万円、回収による取崩額196百万円  
であります。

2 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」欄は、発生見込額と確定額の差額206百万円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	631
普通預金	251
定期預金	300
小計	1,182
合計	1,188

2 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
おたる食品(株)	253
(株)不動丸	180
大日本印刷(株)	150
(有)戸田水産	135
西日本ニチモウ(株)	130
その他	2,178
合計	3,027

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	511
" 5月満期	506
" 6月満期	406
" 7月満期	288
" 8月満期	93
" 9月以降満期	1,220
合計	3,027

### 3 売掛金

#### (1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トッパン建装プロダクツ	832
(株)エンスイ	669
内之浦町漁業協同組合	635
(有)ジャンプ	477
(株)ニポロス	327
その他	11,011
合計	13,953

#### (2) 売掛金回収状況

前期繰越高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,186	96,491	96,724	13,953	87.4	53.2

(注) 発生高には消費税等が含まれております。

### 4 商品

区分	品目	金額(百万円)
海洋事業部門	底引漁具資材	394
	沿岸漁具資材	25
	その他漁具資材	161
	海上機械	157
	船用品	4
計		743
食品事業部門	鮮凍品	11,797
	加工食品	748
計		12,546
機械事業部門	陸上機械	61
計		61
資材事業部門	合成樹脂	382
	包装資材	13
	農業資材	24
	米穀	39
計		460
バイオティックス事業部門	発酵大豆製品	181
	健康食品	34
計		215
商品合計		14,028

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ノールイースタントロールシステムズINC.	2,843
西日本ニチモウ(株)	361
(株)ソーエー	300
はねうお食品(株)	209
ニチモウバイオティックス(株)	100
その他	575
合計	4,389

負債の部

流動負債

1 支払手形

(1)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本ニチモウ(株)	204
大日本商事(株)	193
日本農産工業(株)	155
(株)タツノ化学	129
太洋産業(株)	117
その他	2,208
合計	3,009

(2)期日別内訳

期日	4月満期 (百万円)	5月満期 (百万円)	6月満期 (百万円)	7月満期 (百万円)	8月満期 (百万円)	9月以降満期 (百万円)	合計 (百万円)
支払手形	492	1,191	640	414	270		3,009

2 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチモウオランダ B.V.	2,838
リケンテクノス(株)	419
古平町水産加工業協同組合	197
太洋産業(株)	177
日本水産(株)	159
その他	3,705
合計	7,497

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,410
農林中央金庫	2,850
中央三井信託銀行(株)	2,180
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
(株)山口銀行	1,150
その他	2,537
合計	16,727

固定負債

1 長期繰延税金負債

区分	金額(百万円)
固定資産圧縮積立金	23
その他有価証券評価差額金	2,949
合計	2,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、1株券及び100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.nichimo.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                  |                             |  |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第119期)  | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書               | 事業年度<br>(第120期中) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                  |                             | 平成17年4月5日<br>平成17年5月26日<br>平成17年6月10日<br>平成17年7月8日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

二チモウ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チモウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チモウ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチモウ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。